

証券コード：6771

# 中間報告書

第 67 期

自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

## 池上通信機株式會社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよこび申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第67期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

### 営業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、米国経済の下振れや原油・素材価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、一方ではユーロ高・円安の為替メリットを享受した輸出製造業を中心に企業業績が大幅に改善するなど、景気は総じて底堅く推移しました。世界経済においては、特に米国経済において、サブプライムローン問題等の影響で、これまで拡大基調が続いていた景気に減速感が見られましたが、欧州経済が企業の輸出および設備投資により堅調に推移したこと、中国を中心としたアジア圏が引続き好調であったことから、全体としては堅調に推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は依然として強く、受注に際しては厳しい価格競争を強いられるなど事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、国内における放送関連機器の販売の中で地上デジタル放送関連の投資の一つである番組送出システムの需要が一段落したことから、国内における放送関連機器の販売が減少しましたが、北米地域における放送用HDカメラ等の販売が伸長し、連結売上高は前年同期とほぼ同等の153億32百万円となりました（前年同期売上高153億47百万円）。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、原価低減に引き続き取り組んでいますが、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費等の販売費及び一般管理費が大幅に増加したことにより、営業損益につきましては前年同期と比べ4億88百万円減少し、営業損失8億73百万円（前年同期営業損失3億85百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因も若干あり、経常損失7億76百万円（前年同期経常損失2億85百万円）となりました。最終損益につきましては、固定資産売却益および投資有価証券評価損を計上したことにより、中間純損失7億99百万円（前年同期中間純損失3億4百万円）となりました。

つきましては、当上半期におきましても、中間配当を行うことができない状況であり、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の影響や高値圏で推移を続ける原油価格の動向など不確実性が增大しています。国内に与えるネガティブな影響も懸念されますが、現段階においては、わが国経済は、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用・所得状況の改善が持続し、景気は穏やかながらも安定成長が継続するものと思われま

当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資が継続することから緩やかながらも需要は今後も伸び続けると予想しています。特に当期におきましては、最先端の映像伝送技術を活かした大規模なシステムを日本中央競馬会様に納入する予定であり、このようなHDTVを核とした映像関連市場の広がりが今後も当社グループの事業を下支えしていくと予想しています。

しかしながら一方では、当期におきましては、当社グループの主要事業の一つであるセキュリティカメラシステムの主力市場であったパーラー（パチンコ）市場の需要回復は依然見込めず、厳しい状況が継続すると予想しています。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は、中長期的に見れば、緩やかながらも依然増加傾向にあると予想していますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が継続するものと思われ、この課題解決に向けて、市場の変化に俊敏に対応できる経営構造改革に引き続き取り組んでいます。

具体的には、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しています。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでいきます。

#### 【主要課題 4項目】

##### 1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

##### 2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。各取締役はそれぞれ担当事業・担当分野を担い、特に事業推進ならびに収益改善の任にある取締役は、業績の早期回復を目標に責任とスピード感を持って事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月主催しています。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

##### 3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させています。

また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、毎月開催される事業推進会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針、事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しています。

その具体策推進の結果の一つとして、平成19年4月9日に株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を発表致しました。新しい事業の具現化をこれからの放送通信事業の柱の一つと位置付け、製品・システムの開発、販売体制の抜本的見直しを積極的に推し進め、2008年度へ繋がる成長戦略を早急に具体化しています。

#### 4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム(ISO9001:2000年版)に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステムISO14001も認証を取得しています。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からEU地域で発効されたRoHS指令に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めています。加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

なお、平成19年4月9日に発表した株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」の具現化をこれからの放送通信事業の柱の一つと位置付け、製品・システムの開発、販売体制の抜本的見直しを積極的に推し進めていますが、株式会社東芝とより強固な関係を築き将来に繋がる成長戦略を早急に具体化することが最適な選択であると判断し、平成19年9月28日同社に対し第三者割当による新株式を発行しました。

依然として厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 所在地別セグメントの概況

### 売 上 高

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,402	2,961	968	15,332		15,332
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,031	7	4	2,043	(2,043)	
合 計	13,433	2,969	973	17,376	2,043	15,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	12,133	2,331	882	15,347		15,347
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,395	3	14	1,413	(1,413)	
合 計	13,529	2,334	897	16,761	(1,413)	15,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 財産および損益の状況の推移

### 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高 (百万円)	15,332	15,347	34,626
経常損失 ( ) (百万円)	776	285	54
中間(当期)純損失( ) (百万円)	799	304	120
1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)	13.70	5.24	2.07
総 資 産 (百万円)	37,369	34,495	34,167
純 資 産 (百万円)	11,295	9,768	9,844

### 当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高 (百万円)	13,433	13,529	31,249
経常損失 ( ) (百万円)	691	358	239
中間(当期)純損失( ) (百万円)	711	375	283
1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)	12.20	6.45	4.89
総 資 産 (百万円)	37,523	34,672	34,093
純 資 産 (百万円)	11,938	10,400	10,367



会社の概況（平成19年9月30日現在）

設立	昭和23年2月21日
資本金	10,022,646,880円
主要製品	放送用カメラシステム、放送用モニタ、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等
従業員数	1,026名
株式の状況	
株式数	発行可能株式総数 200,000,000株 発行済株式の総数 72,857,468株
株主数	12,416名
大株主（上位10名）	

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社東芝	14,572	20.05
斎藤輝久	3,322	4.57
日本証券金融株式会社	1,517	2.08
株式会社ドッドウェルビー・エム・エス	1,277	1.75
斎藤友彦	1,216	1.67
小寺郁子	1,157	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	981	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	853	1.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	654	0.90
株式会社プロジェクトケイ・ニジュウイチ	646	0.89

(注) 出資比率は自己株式（197,099株）を控除して計算しております。

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )			
流動資産	29,152	25,526	25,494
現金及び預金	7,091	6,999	5,373
受取手形及び売掛金	8,737	8,020	10,779
たな卸資産	12,812	10,236	9,064
その他	583	338	344
貸倒引当金	72	67	66
固定資産	8,217	8,969	8,673
有形固定資産	6,001	6,199	6,117
建物	1,334	1,373	1,356
土地	3,152	3,136	3,145
その他	1,514	1,688	1,615
無形固定資産	99	97	96
投資その他の資産	2,115	2,671	2,459
投資有価証券	1,847	2,382	2,178
長期貸付金	21	37	23
その他	274	272	279
貸倒引当金	27	19	22
資 産 合 計	37,369	34,495	34,167

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 期 末 (平成19年 3月31日現在)
( 負 債 の 部 )			
流動負債	12,803	10,750	10,651
支払手形及び買掛金	8,407	6,664	6,476
短期借入金	1,250	1,350	1,250
1年以内返済予定の長期借入金	673	724	723
1年以内償還予定の社債	100	100	100
未払法人税等	36	44	42
賞与引当金	605	542	444
その他	1,730	1,324	1,614
固定負債	13,271	13,977	13,672
社 債	250	350	300
長期借入金	493	1,176	804
繰延税金負債	391	597	513
退職給付引当金	11,920	11,654	11,847
役員退職慰労金引当金	215	198	206
負 債 合 計	26,074	24,727	24,323
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本	11,343	9,501	9,682
資 本 金	10,022	8,791	8,791
資 本 剰 余 金	1,347	116	116
利 益 剰 余 金	8	622	807
自 己 株 式	35	29	32
評価・換算差額等	48	267	161
その他有価証券評価差額金	571	869	748
為替換算調整勘定	619	602	586
純 資 産 合 計	11,295	9,768	9,844
負 債 純 資 産 合 計	37,369	34,495	34,167

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	15,332	15,347	34,626
売 上 原 価	12,174	12,333	27,728
売 上 総 利 益	3,157	3,014	6,898
販売費及び一般管理費	4,031	3,399	7,140
営 業 損 失( )	873	385	242
営 業 外 収 益	147	145	283
受取利息・配当金	76	30	54
為 替 差 益	30	59	122
そ の 他	40	55	107
営 業 外 費 用	50	45	95
支 払 利 息	30	32	67
そ の 他	20	12	28
経 常 損 失( )	776	285	54
特 別 利 益	27	8	3
固 定 資 産 売 却 益	27	0	1
貸倒引当金戻入益		8	2
特 別 損 失	36	14	30
固 定 資 産 除 却 損	3	14	30
投資有価証券評価損	33		
税金等調整前中間(当期)純損失( )	785	292	81
法人税、住民税及び事業税	13	12	38
中間(当期)純損失( )	799	304	120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	32	9,682
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	1,231	1,231			2,462
中間純損失			799		799
自己株式の取得				2	2
中間連結会計期間中の 変動額合計	1,231	1,231	799	2	1,660
平成19年9月30日残高	10,022	1,347	8	35	11,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	748	586	161	9,844
中間連結会計期間中の 変動額				
新株の発行				2,462
中間純損失				799
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	177	32	209	209
中間連結会計期間中の 変動額合計	177	32	209	1,451
平成19年9月30日残高	571	619	48	11,295

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期末 (平成19年9月30日現在) 前中間期末 (平成18年9月30日現在) 前期末 (平成19年3月31日現在)

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

土	地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建	物	198百万円	216百万円	206百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		14,595百万円	14,481百万円	14,313百万円
3. 保証債務残高		100百万円	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高		1,292百万円	1,241百万円	1,602百万円
輸出手形割引残高		179百万円	百万円	28百万円

(中間連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,285,468	14,572,000		72,857,468

(注) 普通株式の増加は、第三者割当増資による新株の発行による増加分であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	155円45銭	168円7銭	169円42銭
2. 1株当たり中間(当期)純損失	13円70銭	5円24銭	2円7銭

## 中間個別財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成19年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 期 末 (平成19年 3月31日現在)
( 資 産 の 部 )				
流動資産		26,256	22,708	22,429
現金及び預金		6,405	6,605	4,477
受取手形		1,113	423	269
売掛金		8,141	7,680	11,151
製品		885	1,104	941
原材料		1,010	1,021	900
仕掛品		8,246	5,606	4,441
その他		457	268	250
貸倒引当金		4	1	2
固定資産		11,266	11,963	11,663
有形固定資産		5,033	5,246	5,148
建物		702	757	727
機械装置及び運搬具		623	786	641
工具器具備品		730	718	800
土地		2,936	2,936	2,936
建設仮勘定		40	46	41
無形固定資産		85	85	80
投資その他の資産		6,148	6,631	6,434
投資有価証券		1,710	2,244	2,041
関係会社株式		2,544	2,544	2,544
関係会社出資金		81	81	81
関係会社長期貸付金		1,552	1,479	1,495
保証金及び敷金		77	87	80
その他		209	214	215
貸倒引当金		27	19	22
資 産 合 計		37,523	34,672	34,093

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )			
流動負債	12,313	10,294	10,053
支 払 手 形	3,438	3,767	3,423
買 掛 金	4,698	2,779	2,876
短 期 借 入 金	1,250	1,350	1,250
1年以内返済予定の長期借入金	673	724	723
1年以内償還予定の社債	100	100	100
未 払 金	404	246	325
未 払 費 用	526	329	314
未 払 法 人 税 等	36	34	42
前 受 金	352	222	149
賞 与 引 当 金	605	542	444
そ の 他	227	196	404
固定負債	13,271	13,977	13,672
社 債	250	350	300
長 期 借 入 金	493	1,176	804
繰 延 税 金 負 債	391	597	513
退 職 給 付 引 当 金	11,920	11,654	11,847
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	215	198	206
負 債 合 計	25,584	24,271	23,725
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本	11,367	9,530	9,618
資 本 金	10,022	8,791	8,791
資 本 剰 余 金	1,347	116	116
資 本 準 備 金	1,347	116	116
利 益 剰 余 金	31	652	743
そ の 他 利 益 剰 余 金	31	652	743
繰 越 利 益 剰 余 金	31	652	743
自 己 株 式	35	29	32
評 価 ・ 換 算 差 額 等	571	869	748
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	571	869	748
純 資 産 合 計	11,938	10,400	10,367
負 債 純 資 産 合 計	37,523	34,672	34,093



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	13,433	13,529	31,249
売上原価	11,053	11,346	26,030
売上総利益	2,380	2,182	5,218
販売費及び一般管理費	3,180	2,644	5,652
営業損失( )	799	461	433
営業外収益	156	148	286
受取利息・配当金	77	36	60
為替差益	39	69	142
その他	39	41	83
営業外費用	49	45	92
支払利息	28	32	63
その他	20	12	28
経常損失( )	691	358	239
特別利益	27	9	7
固定資産売却益	27	0	1
貸倒引当金戻入益		9	6
特別損失	36	14	30
固定資産除却損	3	14	30
投資有価証券評価損	33		
税引前中間(当期)純損失( )	700	363	262
法人税、住民税及び事業税	10	11	21
中間(当期)純損失( )	711	375	283

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成19年3月31日残高	8,791	116	116	743	743
中間会計期間中の変動額					
新 株 の 発 行	1,231	1,231	1,231		
中 間 純 損 失				711	711
自己株式の取得					
中間会計期間中の 変 動 額 合 計	1,231	1,231	1,231	711	711
平成19年9月30日残高	10,022	1,347	1,347	31	31

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	32	9,618	748	748	10,367
中間会計期間中の変動額					
新 株 の 発 行		2,462			2,462
中 間 純 損 失		711			711
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）			177	177	177
中間会計期間中の 変 動 額 合 計	2	1,748	177	177	1,571
平成19年9月30日残高	35	11,367	571	571	11,938

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期末 (平成19年9月30日現在) 前中間期末 (平成18年9月30日現在) 前期末 (平成19年3月31日現在)

(中間貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

土	地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建	物	198百万円	216百万円	206百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,391百万円 13,125百万円 13,163百万円

3. 保証債務残高 192百万円 189百万円 207百万円

4. 受取手形割引残高 1,292百万円 1,241百万円 1,602百万円

輸出手形割引残高 179百万円 百万円 28百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,193百万円 1,669百万円 2,189百万円

長期金銭債権 1,552百万円 1,479百万円 1,495百万円

短期金銭債務 94百万円 212百万円 222百万円

(中間損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 2,084百万円 1,531百万円 3,420百万円

仕入高 279百万円 352百万円 856百万円

営業取引以外の取引高 133百万円 115百万円 239百万円

(中間株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増	加	減	少	当中間会計期間末
普通株式(株)	181,585	15,514				197,099

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 164円30銭 178円95銭 178円43銭

2. 1株当たり中間(当期)純損失 12円20銭 6円45銭 4円89銭

# 役 員

(平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	荻	野	憲	一
取締役	鈴	木	玉	生
取締役	駒	野	目	裕
取締役	斎	藤	友	彦
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	樽	舘	鑑	族
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 毎年6月  
配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当を実施するときの株主確定日は、9月30日です。

単元株式数 1,000株

株式名義書換  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-232-711(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

公告方法 電子公告をもって行います。  
(ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)  
公告掲載URL <http://www.ikegami.co.jp/ir/koukou/>

### 【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部) } 通話料無料  
0120-684-479 (大阪証券代行部) }

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# Ikegami

業 務 本 部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1111 (大代)
技 術 研 究 所	〒210 -9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話 (044)280-0911 (代)
調 達 部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1107 (代)
放送通信事業本部			
営業統括 (国内担当)	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-4111 (代)
池 上 工 場	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1163 (代)
湘 南 工 場	〒251 -8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話 (0466)24-8900 (代)
映像情報事業本部			
営業統括 (国内担当)	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-4111 (代)
宇 都 宮 工 場	〒321 -0905	宇都宮市平出工業団地41- 2	電話 (028)660-3313 (代)
大 阪 支 店	〒564 -0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第 1 江坂池上ビル)	電話 (06)6389-4466 (代)
名 古 屋 営 業 所	〒465 -0051	名古屋市名東区社が丘 1 -1506 (加藤第 2 ビル)	電話 (052)705-6521 (代)
福 岡 営 業 所	〒812 -0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーリツビル福岡)	電話 (092)451-2521 (代)
仙 台 営 業 所	〒980 -0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15 (日本生命勾当台南ビル)	電話 (022)227-2066 (代)
札 幌 営 業 所	〒060 -0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話 (011)231-8218 (代)
広 島 営 業 所	〒730 -0017	広島市中区鉄砲町 5 - 16 (サンケイビル)	電話 (082)223-3163 (代)
Ikegami Electronics (U. S. A. ), Inc.		37 Brook Avenue, Maywood, New Jersey 07607, U.S.A.	電話 201-368-9171
Ikegami Electronics (Europe) GmbH		Ikegami Strasse 1, D-41460 Neuss Germany	電話 02131-1230